

DL 用

社会福祉法人経営実務検定試験 会計 1 級

確認テスト 答案用紙

第2章

資産・負債の会計処理

問題：P.58

1

(単位：円)

貸借対照表

流動資産	
現金預金	()
貯蔵品	()
前払費用	()

事業活動計算書

増減の部 サービス活動	事業費	()
	事務費	()
	⋮	⋮
	⋮	⋮

2

(単位：円)

貸借対照表

流動資産	
貯蔵品	()
流動負債	
1年以内返済予定設備資金借入金	()
1年以内返済予定長期運営資金借入金	()
固定負債	
設備資金借入金	()
長期運営資金借入金	()

事業活動計算書

増減の部 サービス活動	⋮	⋮
	事業費	()
	⋮	⋮
外増減の部 サービス活動	⋮	⋮
	支払利息	()
	⋮	⋮

3

(単位：円)

貸借対照表

流動資産	
現金預金	()
⋮	⋮
固定資産	
その他の固定資産	
投資有価証券	()

事業活動計算書

増減の部 サービスの活動外	受取利息配当金収益	()
	その他のサービス活動外収益	()
	⋮	⋮
	⋮	⋮
	⋮	⋮
	投資有価証券評価損	()

第3章

引当金の会計処理

問題：P.97

1

(単位：円)

科目	金額
職員賞与	
賞与引当金繰入	
職員賞与支出	

2

(単位：円)

貸借対照表

流動資産	
事業未収金 ()	
⋮	⋮
徴収不能引当金 ()	

事業活動計算書

サービス活動増減の部	介護保険事業収益 ()	
	⋮	⋮
	⋮	⋮
	⋮	⋮
	徴収不能引当金繰入 ()	
⋮	⋮	

第4章

固定資産の会計処理

問題：P.136

1

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
土地	20,000,000
建物	()
その他の固定資産	
建物	()
器具及び備品	()

事業活動計算書

増減の部	サービス活動	：	：
	減価償却費	()	()
		：	：
の特別増減		：	：
	固定資産売却損・処分損	()	()
		：	：

2

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
土地	20,000,000
：	：
その他の固定資産	
土地	()
車輛運搬具	()

事業活動計算書

増減の部	サービス活動	：	：
	減価償却費	()	()
		：	：
の特別増減		：	：
	資産評価損	()	()
		：	：

3

(単位：円)

科 目	金 額
有形リース資産	
1年以内返済予定リース債務	
リース債務	
減価償却費	
支払利息	
ファイナンス・リース債務の返済支出	
支払利息支出	

第5章

寄附金の会計処理

問題：P.148

1

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
建 物	()
：	：
基本金	()

事業活動計算書

増減の部 サービスの活動	：	：
	減価償却費	()
	：	：
の特別増減部	施設整備等寄附金収益	()
	基本金組入額	()

2

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
その他の固定資産	
車 輛 運 搬 具	()
器 具 及 び 備 品	()
：	：
国庫補助金等特別積立金	()
：	：

事業活動計算書

増減の部 サービスの活動	経常経費寄附金収益	()
	事 務 費	()
	減価償却費	()
	国庫補助金等特別積立金取崩額	()
の特別増減部	施設整備等補助金収益	()
	固定資産受贈額	()
	国庫補助金等特別積立金積立額	()

第6章

純資産の会計処理

問題：P.180

1

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
建物	()
その他の固定資産	
建物	()
基本金	()
国庫補助金等特別積立金	()

事業活動計算書

増減の部 サービスの活動	：	：
	減価償却費	()
	国庫補助金等特別積立金取崩額	()
の特別増減部	固定資産受贈額	()
	国庫補助金等特別積立金積立額	()
	：	：

2

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
建物	()
：	：
基本金	()
国庫補助金等特別積立金	()
：	：

事業活動計算書

増減の部 サービスの活動	：	：
	減価償却費	()
	国庫補助金等特別積立金取崩額	()
特別増減の部	施設整備等寄附金収益	()
	施設整備等補助金収益	()
	基本金組入額	()
	国庫補助金等特別積立金積立額	()

3

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
建物	()
1年以内返済予定長期借入金	()
長期借入金	()
：	：
国庫補助金等特別積立金	()

事業活動計算書

動サー 増減の 部の活	：	：
	減価償却費	()
	国庫補助金等特別積立金取崩額	()
特別増減の部	施設整備等補助金収益	()
	：	：
	国庫補助金等特別積立金積立額	()
	その他の特別損失	()

4

(単位：円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
建物	()
：	：
基本金	()
国庫補助金等特別積立金	()
：	：

事業活動計算書

増減の部	事業費	()
サービス活動	減価償却費	()
	国庫補助金等特別積立金取崩額	()
特別増減の部	施設整備等補助金収益	()
	施設整備等寄附金収益	()
	基本金組入額	()
	国庫補助金等特別積立金積立額	()

第7章

法人の内部取引の処理

問題：P.212

1

社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (単位：千円)

勘定科目		本部	特養	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	介護保険事業収益		50,000		50,000
	：	：	：	：	：
	人件費		20,000		
	事業費		10,000		
事務費		8,000			
特別増減の部	施設整備等補助金収益		3,000		3,000
	拠点区分間繰入金収益				
	：	：	：	：	：
	拠点区分間繰入金費用		1,100		

2

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (単位：千円)

勘定科目	本部	特養	内部取引消去	事業区分合計
車両運搬具				
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
国庫補助金等特別積立金				

社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (単位：千円)

勘定科目	本部	特養	内部取引消去	事業区分合計
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
減価償却費				
国庫補助金等特別積立金取崩額				
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
特別増減の部				
拠点区分間固定資産移管収益				
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
国庫補助金等特別積立金積立額				
拠点区分間固定資産移管費用				

3

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表 (単位：千円)

勘定科目	本部	特養	内部取引消去	事業区分合計
現金預金				
拠点区分間貸付金				
：	：	：	：	：
職員預り金				
拠点区分間借入金				

社会福祉事業区分 事業活動内訳表 (単位：千円)

勘定科目	本部	特養	内部取引消去	事業区分合計
：	：	：	：	：
人件費				
：	：	：	：	：
：	：	：	：	：

サービス活動増減の部

第8章

就労支援事業会計

問題：P.236

1

就労支援事業製造原価明細書

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	()
II 労務費	
当期労務費	()
III 外注加工費	
IV 経費	
支払家賃	()
当期就労支援事業総製造費用	()
期首仕掛品棚卸高	0
合 計	()
期末仕掛品棚卸高	0
当期就労支援事業製造原価	()

2

問1 工賃変動積立金 円

設備等整備積立金 円

問2 工賃変動積立金 円

設備等整備積立金 円

第9章

計算書類の作成 I

問題：P.285

1

(単位：千円)

貸借対照表

固定資産	
基本財産	
土地	400,000
建物	()
その他の固定資産	
建物	()
有形リース資産	()
流動負債	
1年以内返済予定設備資金借入金	()
固定負債	
設備資金借入金	()
国庫補助金等特別積立金	()

事業活動計算書

増減の部	：	：
サービスの活動	減価償却費 ()	()
	国庫補助金等特別積立金取崩額 ()	()
	：	：

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

()を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

⋮

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：千円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	400,000	—	—	400,000
建物	190,000	—		
合計	590,000	—		

⋮

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る ()

の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） ()千円

建物（基本財産） ()千円

計 ()千円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） ()千円

計 ()千円

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位：千円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	400,000	—	400,000
建物(基本財産)	200,000		
建 物	100,000		
有形リース資産	70,000		
合 計	770,000		

第10章

計算書類の作成Ⅱ

問題：P.311

1

I 活用可能な財産 円

II 控除対象財産

1 社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等 円

2 再取得に必要な財産

(1) 建設単価の実績上昇率

(2) 将来の将来の建替に必要な費用 円

(3) 大規模修繕に必要な費用 円

(4) 設備・車輛等の更新に必要な費用 0 円

3 必要な運転資金 円

控除対象財産計 円

III 社会福祉充実残額 円

(1万円未満切捨)